

営業の概況（2023年3月期）【単体】

預り資産全体では前期比1,377億円増加し、3月末残高は8兆4,188億円となりました。このうち、預金および譲渡性預金は、前期比1,950億円増加し、3月末残高は8兆787億円となっております。

貸出金全体の残高は、前期比2,974億円（同5.6%）増加の5兆5,664億円となりました。

有価証券につきましては、株価や金利動向等を踏まえ機動的に運用した結果、前期比1,906億円減少し、3月末残高は2兆3,192億円となりました。

本業のもうけを表すコア業務純益につきましては、資金利益や投資銀行業務などの役務取引等利益、お客さま向けデリバティブ収益の増加や経費の削減を主因に、71億2,400万円増益の354億3,300万円となりました。

経常利益につきましては、有価証券関係損益が大幅に減少したものの、上記のコア業務純益の増益や与信費用の減少により、前期比41億5,000万円増益の275億1,300万円となりました。

なお、当期純利益は、前期比24億7,800万円増益の193億9,300万円となりました（1株当たり当期純利益104円86銭）。

主要な経営指標の推移【単体】

(単位:百万円)

項目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	113,461	110,829	99,090	110,337	164,467
業務純益	20,965	17,860	19,910	20,312	15,142
実質業務純益	23,937	20,240	23,704	25,359	15,655
コア業務純益	22,820	20,765	24,257	28,309	35,433
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	21,793	20,671	24,091	28,309	31,907
経常利益	21,919	15,475	19,045	23,408	27,513
当期純利益	15,338	10,815	13,007	16,915	19,393
業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益などを示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書上には設けられていません。					
実質業務純益：「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。					
コア業務純益：「実質業務純益－国債等債券関係損益」で算出した利益指標です。					
資本金 (発行済株式総数)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (195,272千株)	15,149 (184,771千株)
純資産額	523,551	496,220	544,007	529,688	487,921
総資産額	8,225,712	8,113,634	9,122,688	10,177,987	9,803,468
預金残高	6,639,943	6,711,612	7,511,357	7,661,625	7,915,268
貸出金残高	4,808,712	4,909,791	5,144,425	5,269,043	5,566,442
有価証券残高	2,394,994	2,345,154	2,622,547	2,509,806	2,319,209
1株当たり純資産額	2,778.50円	2,637.67円	2,891.59円	2,850.22円	2,640.67円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	22.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)	23.00円 (11.00円)	28.00円 (11.50円)	131.08円 (14.00円)
1株当たり当期純利益金額	81.11円	57.50円	69.16円	90.62円	104.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.01円	57.44円	69.09円	90.50円	—円
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	12.56%	12.70%	13.01%	13.23%	11.92%
うち普通株式等Tier1比率	12.56%	12.70%	12.77%	12.98%	11.67%
自己資本利益率	2.93%	2.12%	2.50%	3.15%	3.81%
株価収益率	12倍	16倍	13倍	9倍	—倍
配当性向	27.12%	38.26%	33.25%	30.89%	125.00%
従業員数(外、平均臨時従業員数)	2,884人 [1,410人]	2,831人 [1,435人]	2,792人 [1,442人]	2,725人 [1,503人]	2,645人 [1,508人]
信託報酬	1	1	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	18	18	18	18	18
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	5,656	6,174	5,113	7,127	8,614

- (注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 自己資本比率（国際統一基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
3. 2023年3月期の株価収益率は、2022年10月3日付で株式移転により株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止となったため記載していません。
4. 2021年3月期において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2022年3月期より「役務取引等費用」から控除しており、2021年3月期の計数の組替を行っております。

単体財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第141期末 (2022年3月31日)	第142期末 (2023年3月31日)
現金預け金	1,757,035	1,510,289
現金	44,531	52,094
預け金	1,712,504	1,458,195
コールローン	446,381	178,907
買入金銭債権	18,681	19,602
商品有価証券	2,834	2,023
商品国債	324	256
商品地方債	2,510	1,766
金銭の信託	23,000	20,000
有価証券	2,509,806	2,319,209
国債	694,244	564,409
地方債	754,802	766,983
社債	313,171	324,116
株式	132,595	113,651
その他の証券	614,993	550,048
貸出金	5,269,043	5,566,442
割引手形	15,479	14,800
手形貸付	81,708	83,833
証書貸付	4,633,418	4,860,033
当座貸越	538,437	607,774
外国為替	6,282	14,742
外国他店預け	5,009	13,241
取立外国為替	1,273	1,501
その他資産	122,829	137,820
前払費用	290	222
未収収益	7,822	11,431
先物取引差入証拠金	1,387	1,902
先物取引差金勘定	—	39
金融派生商品	16,350	21,886
金融商品等差入担保金	40,716	46,309
その他の資産	56,261	56,029
有形固定資産	34,722	33,427
建物	10,692	10,025
土地	18,915	18,847
リース資産	1,826	1,590
建設仮勘定	50	62
その他の有形固定資産	3,237	2,901
無形固定資産	1,386	1,568
ソフトウェア	938	1,175
ソフトウェア仮勘定	359	304
その他の無形固定資産	88	88
前払年金費用	3,550	4,428
繰延税金資産	—	14,390
支払承諾見返	30,918	31,110
貸倒引当金	△48,486	△50,496
資産の部合計	10,177,987	9,803,468

①貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第141期末 (2022年3月31日)	第142期末 (2023年3月31日)
預 金	7,661,625	7,915,268
当 座 預 金	372,237	384,021
普 通 預 金	5,094,132	5,339,346
貯 蓄 預 金	112,007	108,272
通 知 預 金	27,268	32,408
定 期 預 金	1,911,783	1,857,654
そ の 他 の 預 金	144,196	193,564
譲 渡 性 預 金	222,167	163,489
コ ー ル マ ネ ー	110,709	179,987
売 現 先 勘 定	191,006	93,913
債券貸借取引受入担保金	588,355	423,430
コマーシャル・ペーパー	55,017	46,530
借 用 金	663,152	312,605
借 入 金	663,152	312,605
外 国 為 替	625	492
売 渡 外 国 為 替	487	339
未 払 外 国 為 替	137	152
社 債	10,000	10,000
信 託 勘 定 借	6,935	8,496
そ の 他 負 債	104,047	127,857
未 払 法 人 税 等	1,870	4,169
未 払 費 用	2,026	6,872
前 受 収 益	1,643	1,652
先 物 取 引 差 金 勘 定	6	—
金 融 派 生 商 品	57,950	72,582
リ ー ス 債 務	1,570	1,367
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	1,299	2,490
そ の 他 の 負 債	37,680	38,722
賞 与 引 当 金	1,353	1,356
退 職 給 付 引 当 金	100	680
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	60	250
ポ イ ン ト 引 当 金	75	79
繰 延 税 金 負 債	2,149	—
支 払 承 諾	30,918	31,110
負 債 の 部 合 計	9,648,299	9,315,547
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	454,193	437,260
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	439,043	422,110
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	403,600	383,600
繰 越 利 益 剰 余 金	34,908	37,975
自 己 株 式	△11,623	—
株 主 資 本 合 計	464,005	458,695
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66,033	32,545
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△606	△3,320
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	65,426	29,225
新 株 予 約 権	256	—
純 資 産 の 部 合 計	529,688	487,921
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,177,987	9,803,468

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第141期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	第142期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	110,337	164,467
資金運用収益	66,830	93,636
貸出金利息	45,162	60,334
有価証券利息配当金	19,952	30,125
コールローン利息	126	1,537
預け金利息	1,437	1,387
その他の受入利息	151	251
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,644	21,721
受入為替手数料	5,249	4,865
その他の役務収益	15,394	16,855
その他業務収益	11,081	26,574
外国為替売買益	768	394
国債等債券売却益	9,400	23,487
国債等債券償還益	150	92
金融派生商品収益	743	2,537
その他の業務収益	19	63
その他経常収益	11,779	22,533
償却債権取立益	42	30
株式等売却益	9,800	20,633
金銭の信託運用益	203	13
その他の経常収益	1,732	1,856
経常費用	86,928	136,953
資金調達費用	5,224	28,104
預金利息	659	4,222
譲渡性預金利息	25	23
コールマネー利息	△282	2,485
売現先利息	209	2,135
債券貸借取引支払利息	521	439
コマーシャル・ペーパー利息	155	1,805
借用金利息	182	2,005
社債利息	78	78
金利スワップ支払利息	3,553	13,569
その他の支払利息	120	1,337
役務取引等費用	3,485	3,427
支払為替手数料	678	450
その他の役務費用	2,807	2,976
その他業務費用	12,508	43,436
商品有価証券売買損	8	79
国債等債券売却損	12,330	43,345
国債等債券償還損	37	—
国債等債券償却	132	12
その他の業務費用	—	0
営業経費	53,015	52,304
その他経常費用	12,693	9,679
貸倒引当金繰入額	7,381	5,095
株式等売却損	3,799	2,073
株式等償却	1	532
金銭の信託運用損	104	310
その他の経常費用	1,407	1,667
経常利益	23,408	27,513
特別利益	314	118
固定資産処分益	314	89
株式報酬受入益	—	29
特別損失	708	177
固定資産処分損	203	121
減損損失	505	55
税引前当期純利益	23,015	27,455
法人税、住民税及び事業税	6,155	8,661
法人税等調整額	△56	△599
法人税等合計	6,099	8,061
当期純利益	16,915	19,393

③株主資本等変動計算書

第141期 2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831	
会計方針の変更による 累積的影響額				△335	△335		△335	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,149	535	393,600	32,398	441,683	△9,622	453,496	
当期変動額								
剰余金の配当				△4,406	△4,406		△4,406	
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—		—	
当期純利益				16,915	16,915		16,915	
自己株式の取得						△2,000	△2,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10,000	2,509	12,509	△2,000	10,509	
当期末残高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007
会計方針の変更による 累積的影響額					△335
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,279	△5,320	89,958	217	543,671
当期変動額					
剰余金の配当					△4,406
別途積立金の積立					—
当期純利益					16,915
自己株式の取得					△2,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29,246	4,713	△24,532	39	△24,493
当期変動額合計	△29,246	4,713	△24,532	39	△13,983
当期末残高	66,033	△606	65,426	256	529,688

第142期 2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	—	6,286
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
別 途 積 立 金 の 取 崩				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			1	1
自 己 株 式 の 消 却			△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	15,149	6,286	—	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	15,149	535	403,600	34,908	454,193	△11,623	464,005
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△23,785	△23,785		△23,785
別 途 積 立 金 の 取 崩			△20,000	20,000	—		—
当 期 純 利 益				19,393	19,393		19,393
自 己 株 式 の 取 得						△940	△940
自 己 株 式 の 処 分						21	23
自 己 株 式 の 消 却				△12,540	△12,540	12,542	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△20,000	3,066	△16,933	11,623	△5,309
当 期 末 残 高	15,149	535	383,600	37,975	437,260	—	458,695

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	66,033	△606	65,426	256	529,688
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△23,785
別 途 積 立 金 の 取 崩					—
当 期 純 利 益					19,393
自 己 株 式 の 取 得					△940
自 己 株 式 の 処 分					23
自 己 株 式 の 消 却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△33,487	△2,713	△36,201	△256	△36,457
当 期 変 動 額 合 計	△33,487	△2,713	△36,201	△256	△41,766
当 期 末 残 高	32,545	△3,320	29,225	—	487,921

第142期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

注記事項

【重要な会計方針】

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による売却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[6] 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用

企業年金制度にかかるものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理

・数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[7] 収益の計上基準

顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
当行は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。

[8] ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等と見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の優先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等に係る会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理

証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還額に計上することとしております。

【重要な会計上の見積り】

会計上の見積りにより当事業年度の年度末に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

当行では、与信業務は最大の収入源であり、貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金は、50,496百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項【重要な会計上の見積り】1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

【会計方針の変更】

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表「注記事項【会計方針の変更】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式会社 233百万円

2. 現先取引等により受入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,328百万円

3. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 7,770百万円

4. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 19,060百万円

危険債権額 61,779百万円

三月以上延滞債権額 76,295百万円

貸出条件緩和債権額 26,295百万円

合計額 107,860百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

14,800百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,363百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	802,802百万円
貸出金	479,785百万円
その他資産	73百万円
計	1,282,662百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	423,430百万円
借入金	305,599百万円
売現先勘定	93,913百万円
預金	24,071百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	57,981百万円
商品有価証券	98百万円
その他資産	25百万円

また、その他の資産には中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	52,569百万円
保証金	537百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,563,227百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,448,586百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,909百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

10. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

96,884百万円

11. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債 10,000百万円

【損益計算書関係】

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 19,671百万円

2. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

土地	31百万円
建物	58百万円
計	89百万円

3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

土地	68百万円
建物	34百万円
動産	18百万円
計	121百万円

【有価証券関係】

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式 (出資)	195
関連会社株式 (出資)	38
合計	233

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,630百万円
その他有価証券評価損	11,605百万円
退職給付引当金	6,290百万円
減価償却費	3,893百万円
繰延ヘッジ損	2,207百万円
固定資産減損損失	1,246百万円
有価証券評価減	532百万円
賞与引当金	474百万円
ソフトウェア	447百万円
その他	1,097百万円
繰延税金資産小計	42,426百万円
評価性引当額	△1,829百万円
繰延税金資産合計	40,597百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△25,220百万円
繰延ヘッジ益	△750百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△26,206百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	14,390百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

【収益認識関係】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項【収益認識関係】」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況【単体】

業務粗利益部門別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	50,361	11,251	61,613	54,853	10,686	65,539
資金運用収益	52,812	14,150	66,830	57,133	36,650	93,636
資金調達費用	2,450	2,899	5,217	2,280	25,964	28,097
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	16,792	367	17,159	17,781	512	18,293
役務取引等収益	20,086	558	20,644	21,026	694	21,721
役務取引等費用	3,295	190	3,485	3,245	182	3,427
その他業務収支	4,405	△5,832	△1,427	3,957	△20,820	△16,862
その他業務収益	7,892	3,189	11,081	23,345	3,228	26,574
その他業務費用	3,487	9,021	12,508	19,388	24,048	43,436
業務粗利益	71,559	5,786	77,345	76,592	△9,621	66,971
業務粗利益率(%)	0.84	0.55	0.85	0.89	△0.80	0.72

- (注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年3月期6百万円、2023年3月期7百万円)を控除して表示しております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。
 この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
 4. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(443,649)	(—)	(—)	(534,892)	—	(—)
平均残高	8,549,665	1,069,479	9,175,495	8,533,662	1,202,304	9,201,074
利息	(132)	(—)	(—)	(147)	—	(—)
利回り(%)	52,812	14,150	66,830	57,133	36,650	93,636
貸出金	0.61	1.32	0.72	0.66	3.04	1.01
平均残高	4,616,710	559,030	5,175,740	4,731,983	668,980	5,400,963
利息	36,809	8,352	45,162	37,185	23,149	60,334
利回り(%)	0.79	1.49	0.87	0.78	3.46	1.11
商品有価証券	1,537	—	1,537	2,748	—	2,748
平均残高	6	—	6	7	—	7
利息	0.43	—	0.43	0.28	—	0.28
利回り(%)	2,011,292	424,380	2,435,672	2,011,850	352,464	2,364,314
平均残高	14,384	5,561	19,946	18,460	11,657	30,117
利息	0.71	1.31	0.81	0.91	3.30	1.27
利回り(%)	580,358	57,843	638,202	616,816	60,603	677,420
平均残高	△87	214	126	△124	1,661	1,537
利息	△0.01	0.37	0.01	△0.02	2.74	0.22
利回り(%)	12,663	—	12,663	12,713	—	12,713
平均残高	122	—	122	122	—	122
利息	0.96	—	0.96	0.96	—	0.96
利回り(%)	883,453	0	883,454	622,657	1,781	624,438
平均残高	1,437	0	1,437	1,324	63	1,387
利息	0.16	0.28	0.16	0.21	3.55	0.22
利回り(%)	(—)	(443,649)	(—)	—	(534,892)	(—)
平均残高	8,462,538	1,046,412	9,065,300	8,666,171	1,108,891	9,240,170
利息	(—)	(132)	(—)	—	(147)	(—)
利回り(%)	2,450	2,899	5,217	2,280	25,964	28,097
預金	0.02	0.27	0.05	0.02	2.34	0.30
平均残高	7,331,673	202,009	7,533,683	7,561,599	199,535	7,761,134
平均残高	328	331	659	300	3,922	4,222
利息	0.00	0.16	0.00	0.00	1.96	0.05
利回り(%)	267,830	—	267,830	305,914	—	305,914
平均残高	25	—	25	23	—	23
利息	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
利回り(%)	821	83,867	84,689	—	146,550	146,550
平均残高	△0	△282	△282	—	2,485	2,485
利息	△0.02	△0.33	△0.33	—	1.69	1.69
利回り(%)	—	131,667	131,667	—	84,097	84,097
平均残高	—	209	209	—	2,135	2,135
利息	—	0.15	0.15	—	2.53	2.53
利回り(%)	464,139	52,828	516,967	431,372	2,022	433,394
平均残高	464	57	521	431	8	439
利息	0.09	0.10	0.10	0.09	0.42	0.10
利回り(%)	—	55,719	55,719	—	60,883	60,883
平均残高	—	155	155	—	1,805	1,805
利息	—	0.27	0.27	—	2.96	2.96
利回り(%)	404,994	74,574	479,568	375,794	76,148	451,942
平均残高	8	173	182	6	1,998	2,005
利息	0.00	0.23	0.03	0.00	2.62	0.44
利回り(%)	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
平均残高	78	—	78	78	—	78
利息	0.78	—	0.78	0.78	—	0.78
利回り(%)						

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

2022年3月期	国内業務部門	249,719百万円	国際業務部門	417百万円	合計	250,137百万円
2023年3月期	国内業務部門	485,972百万円	国際業務部門	545百万円	合計	486,518百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (B) 利息を控除しております。

(A) 2022年3月期	国内業務部門	23,001百万円	国際業務部門	—百万円	合計	23,001百万円
2023年3月期	国内業務部門	26,341百万円	国際業務部門	—百万円	合計	26,341百万円
(B) 2022年3月期	国内業務部門	6百万円	国際業務部門	—百万円	合計	6百万円
2023年3月期	国内業務部門	7百万円	国際業務部門	—百万円	合計	7百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) です。

5. 「合計」欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺してあります。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受 取 利 息	純 増 減	887	212	1,088	4,320	22,500	26,806
	残高による増減	5,365	892	6,643	△107	4,048	260
	利率による増減	△4,477	△679	△5,554	4,427	18,451	26,545
う ち 貸 出 金	純 増 減	180	△859	△678	375	14,796	15,172
	残高による増減	1,054	△144	1,070	905	3,804	2,516
	利率による増減	△874	△714	△1,748	△529	10,992	12,656
うち商品有価証券	純 増 減	△2	—	△2	1	—	1
	残高による増減	0	—	0	3	—	3
	利率による増減	△2	—	△2	△2	—	△2
うち有価証券	純 増 減	△301	1,095	794	4,075	6,095	10,171
	残高による増減	56	986	681	5	△2,378	△908
	利率による増減	△357	108	112	4,070	8,474	11,080
うちコールローン	純 増 減	0	0	1	△36	1,447	1,410
	残高による増減	△26	31	37	△7	75	88
	利率による増減	27	△31	△35	△29	1,372	1,321
う ち 預 け 金	純 増 減	1,003	△15	987	△113	63	△50
	残高による増減	859	△41	835	△554	63	△575
	利率による増減	143	26	151	441	0	525
支 払 利 息	純 増 減	△99	△1,542	△1,653	△170	23,064	22,879
	残高による増減	242	134	495	53	1,462	531
	利率による増減	△341	△1,676	△2,148	△224	21,602	22,347
う ち 預 金	純 増 減	△104	△79	△183	△28	3,590	3,562
	残高による増減	16	71	34	8	△48	123
	利率による増減	△120	△150	△218	△36	3,639	3,439
うち譲渡性預金	純 増 減	△3	—	△3	△2	—	△2
	残高による増減	△1	—	△1	2	—	2
	利率による増減	△1	—	△1	△5	—	△5
うちコールマネー	純 増 減	0	△158	△158	0	2,768	2,768
	残高による増減	0	△53	△49	0	1,063	1,049
	利率による増減	△0	△105	△108	0	1,704	1,719
うち売現先勘定	純 増 減	—	△59	△59	—	1,926	1,926
	残高による増減	—	54	54	—	△1,208	△1,208
	利率による増減	—	△113	△113	—	3,135	3,135
うち債券貸借取引 受入担保金	純 増 減	184	35	220	△32	△49	△81
	残高による増減	184	40	224	△32	△214	△84
	利率による増減	—	△5	△4	—	165	2
うちコマーシャル・ ペーパー	純 増 減	—	△17	△17	—	1,649	1,649
	残高による増減	—	41	41	—	153	153
	利率による増減	—	△59	△59	—	1,496	1,496
う ち 借 用 金	純 増 減	△1	△867	△868	△1	1,825	1,823
	残高による増減	6	△276	67	△0	41	△122
	利率による増減	△8	△590	△936	△1	1,783	1,946
う ち 社 債	純 増 減	42	—	42	0	—	0
	残高による増減	42	—	42	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

●用語の解説

国内業務部門、国際業務部門

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

自己資本・経営効率の状況【単体】

自己資本比率（国際統一基準）

(単位:億円 %)

	2022年3月31日	2023年3月31日
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	13.23	11.92
2. 単体Tier1比率 (5/7)	12.98	11.67
3. 単体普通株式等Tier1比率 (6/7)	12.98	11.67
4. 単体における総自己資本の額	5,287	4,847
5. 単体におけるTier1資本の額	5,187	4,747
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,187	4,747
7. リスク・アセットの額	39,949	40,661
8. 単体総所要自己資本額	3,195	3,252

利益金

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	110,337	164,467
経常費用	86,928	136,953
経常利益	23,408	27,513
(経常収支率)(%)	(78.7)	(83.2)
業務純益	20,312	15,142
当期純利益	16,915	19,393

利鞘・利回り等

(単位:%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.61	1.32	0.72	0.66	3.04	1.01
資金調達原価	0.61	0.52	0.63	0.58	2.57	0.85
総資金利鞘	0.00	0.80	0.09	0.08	0.47	0.16

利益率

(単位:%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.27
資本経常利益率	4.36	5.40
総資産当期純利益率	0.17	0.19
資本当期純利益率	3.15	3.81

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首総資産+期末総資産)}} \times 2 \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)}} \times 2 \times 100$

預金の状況【単体】

預金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

預 金	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金						
平均残高	5,459,991	975	5,460,966 (70.00)	5,713,370	5,370	5,718,740 (70.89)
期末残高	5,604,762	882	5,605,645 (71.10)	5,863,108	941	5,864,049 (72.59)
うち有利息預金						
平均残高	5,079,480	950	5,080,430 (65.12)	5,335,127	5,349	5,340,477 (66.20)
期末残高	5,232,552	855	5,233,408 (66.38)	5,479,105	923	5,480,028 (67.83)
定期性預金						
平均残高	1,858,244	64,571	1,922,815 (24.65)	1,832,498	59,863	1,892,361 (23.46)
期末残高	1,842,424	69,358	1,911,783 (24.25)	1,800,219	57,434	1,857,654 (22.99)
うち固定自由金利定期預金						
平均残高	1,854,408	—	1,854,408 (23.77)	1,828,938	—	1,828,938 (22.67)
期末残高	1,838,671	—	1,838,671 (23.32)	1,796,744	—	1,796,744 (22.24)
うち変動自由金利定期預金						
平均残高	3,836	—	3,836 (0.05)	3,559	—	3,559 (0.04)
期末残高	3,698	—	3,698 (0.05)	3,421	—	3,421 (0.04)
その他						
平均残高	13,438	136,462	149,900 (1.92)	15,731	134,302	150,033 (1.86)
期末残高	45,738	98,458	144,196 (1.83)	58,952	134,611	193,564 (2.40)
合計						
平均残高	7,331,673	202,009	7,533,683 (96.57)	7,561,599	199,535	7,761,134 (96.21)
期末残高	7,492,925	168,699	7,661,625 (97.18)	7,722,280	192,987	7,915,268 (97.98)
譲渡性預金						
平均残高	267,830	—	267,830 (3.43)	305,914	—	305,914 (3.79)
期末残高	222,167	—	222,167 (2.82)	163,489	—	163,489 (2.02)
総合計						
平均残高	7,599,504	202,009	7,801,513 (100.00)	7,867,513	199,535	8,067,048 (100.00)
期末残高	7,715,093	168,699	7,883,792 (100.00)	7,885,770	192,987	8,078,757 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率 %

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		2022年3月31日	2023年3月31日
定期預金	3 カ月未満	653,769	644,029
	3 カ月以上 6 カ月未満	374,200	365,459
	6 カ月以上 1 年未満	616,309	617,013
	1 年以上 2 年未満	130,621	102,714
	2 年以上 3 年未満	91,708	83,591
	3 年以上	45,173	44,845
	合計	1,911,783	1,857,654
うち固定金利定期預金	3 カ月未満	584,076	586,378
	3 カ月以上 6 カ月未満	373,888	365,273
	6 カ月以上 1 年未満	615,580	616,503
	1 年以上 2 年未満	129,681	101,368
	2 年以上 3 年未満	90,274	82,381
	3 年以上	45,170	44,838
	合計	1,838,671	1,796,744
うち変動金利定期預金	3 カ月未満	304	182
	3 カ月以上 6 カ月未満	312	166
	6 カ月以上 1 年未満	704	509
	1 年以上 2 年未満	940	1,346
	2 年以上 3 年未満	1,434	1,209
	3 年以上	2	7
	合計	3,698	3,421

貸出の状況【単体】

貸出金科目別残高・平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	87,596	3,725	91,321	80,502	920	81,423
	期末残高	81,114	593	81,708	83,028	804	83,833
証書貸付	平均残高	3,990,979	555,304	4,546,284	4,076,406	668,059	4,744,465
	期末残高	4,076,513	556,904	4,633,418	4,203,114	656,919	4,860,033
当座貸越	平均残高	524,755	—	524,755	561,443	—	561,443
	期末残高	538,437	—	538,437	607,774	—	607,774
割引手形	平均残高	13,378	—	13,378	13,631	—	13,631
	期末残高	15,479	—	15,479	14,800	—	14,800
合計	平均残高	4,616,710	559,030	5,175,740	4,731,983	668,980	5,400,963
	期末残高	4,711,544	557,498	5,269,043	4,908,718	657,724	5,566,442

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め の無いもの	合計
		貸出金	2022年3月31日	359,441	622,481	804,807	448,782	2,494,806
	2023年3月31日	363,733	685,899	804,679	489,833	2,614,164	608,132	5,566,442
うち変動金利	2022年3月31日		320,529	310,724	199,647	1,778,289	514,401	
	2023年3月31日		320,046	310,141	252,244	1,883,641	581,658	
うち固定金利	2022年3月31日		301,951	494,083	249,134	716,516	24,322	
	2023年3月31日		365,852	494,538	237,588	730,522	26,473	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

預貸率

(単位:%)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	61.06	330.46	66.83	62.24	340.81	68.90
	期中平均	60.75	276.73	66.34	60.14	335.26	66.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	11,815	10,647
債権	12,628	12,375
商品	—	—
不動産	490,798	505,914
その他	11,317	10,543
小計	526,560	539,480
保証	1,914,664	1,928,042
信用	2,827,818	3,098,919
合計	5,269,043	5,566,442
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

業種別の貸出金残高、割合

(単位:百万円)

業種別	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	163,556	5,244,656	100.00	165,118	5,529,370	100.00
製造業	4,126	698,146	13.31	4,025	752,854	13.62
農業、林業	210	11,588	0.22	218	11,341	0.21
漁業	25	2,313	0.04	28	2,643	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	22	2,517	0.05	18	2,552	0.05
建設業	3,945	154,828	2.95	3,860	161,761	2.93
電気・ガス・熱供給・水道業	395	269,788	5.14	405	297,553	5.38
情報通信業	178	11,293	0.22	184	10,475	0.19
運輸業、郵便業	1,047	243,215	4.64	1,026	253,462	4.58
卸売業、小売業	4,433	557,004	10.62	4,315	576,062	10.42
金融業、保険業	105	538,083	10.26	108	598,632	10.83
不動産業、物品賃貸業	4,541	728,834	13.90	4,534	776,436	14.04
各種のサービス業	4,791	329,614	6.28	4,685	329,491	5.94
地方公共団体	69	435,410	8.30	66	413,405	7.48
その他	139,669	1,262,016	24.07	141,646	1,342,698	24.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	19	24,386	100.00	22	37,072	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	3	8,108	33.25	5	15,422	41.60
その他	16	16,278	66.75	17	21,649	58.40
合 計	163,575	5,269,043		165,140	5,566,442	

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,358,810	44.77	2,467,502	44.33
運転資金	2,910,232	55.23	3,098,939	55.67
合 計	5,269,043	100.00	5,566,442	100.00

中小企業等向け貸出金残高、割合

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数 163,556先 残高 5,244,656	貸出先数 165,118先 残高 5,529,370
中小企業等向け貸出金(B)	貸出先数 163,030先 残高 3,847,196	貸出先数 164,586先 残高 4,051,596
(B)/(A)(%)	貸出先数 99.67 残高 73.35	貸出先数 99.67 残高 73.27

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり、ります。

中堅・中小企業向け貸出金残高

(単位:億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
中堅企業	1,101	1,101
中小企業	38,471	40,515
合 計	39,573	41,617

個人ローン残高

(単位:億円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
個人ローン	12,451	12,842
(うち住宅ローン)	(8,979)	(9,341)

特定海外債権残高

該当ありません。

- (注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高であります。

支払承諾の残高内訳

(単位:口、百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	180	3,380	156	4,344
保証証	929	27,538	916	26,766
合 計	1,109	30,918	1,072	31,110

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	42	25
債権	712	703
商品	—	—
不動産	4,352	3,701
その他	233	4
小 計	5,340	4,435
保証証	10,710	9,334
信用	14,867	17,340
合 計	30,918	31,110

不良債権の状況【単体】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,918	19,060
危険債権	46,492	61,779
三月以上延滞債権	650	724
貸出条件緩和債権	27,659	26,295
合計	95,721	107,860
正常債権	5,312,244	5,595,259
総与信残高に占める割合 (%)	1.77	1.89

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
償却額	—	—

貸倒引当金残高及び内訳

(単位:百万円)

	2022年3月31日					2023年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,019	27,066	—	22,019	27,066	27,066	27,579	—	27,066	27,579
個別貸倒引当金	20,924	21,420	1,838	19,086	21,420	21,420	22,917	3,084	18,335	22,917
うち非居住者向け債権分	1,132	1,012	—	1,132	1,012	1,012	1,033	—	1,012	1,033
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,943	48,486	1,838	41,105	48,486	48,486	50,496	3,084	45,401	50,496

(注) 当期減少額のうち他欄に記載の減少額はそれぞれ以下の理由によるものです。
 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・洗替及び回収による取崩額

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）に基づく資産の査定額

(単位:百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,918	19,060	△1,858
危険債権	46,492	61,779	15,287
要管理債権	28,310	27,019	△1,291
小計(A)	95,721	107,860	12,139
正常債権	5,312,244	5,595,259	283,015
合計(B)	5,407,965	5,703,119	295,154
対象債権に占める比率(A/B) (%)	1.77	1.89	0.12

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息、仮払金、支払承諾見返及び銀行保証付私募債の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分しております。

●用語の解説

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

3. 要管理債権

要管理債権とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」のことです。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記1. から3. までは掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券の状況【単体】

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め の無いもの	合計
	2023年3月31日	55,857	42,746	93,204	56,670	90,028	225,902	—	564,409
地方債	2022年3月31日	14,795	32,665	37,954	100,727	106,241	462,416	—	754,802
	2023年3月31日	21,063	14,038	73,625	85,708	105,291	467,256	—	766,983
社債	2022年3月31日	60,848	78,197	85,919	10,514	11,325	66,365	—	313,171
	2023年3月31日	37,091	97,813	91,745	10,405	16,912	70,148	—	324,116
株式	2022年3月31日							132,595	132,595
	2023年3月31日							113,651	113,651
その他の証券	2022年3月31日	26,502	89,266	36,964	31,705	49,299	194,802	170,759	599,300
	2023年3月31日	43,096	118,029	94,678	13,425	6,560	118,105	135,863	529,758
うち外国債券	2022年3月31日	24,522	84,066	20,376	26,063	40,132	194,802	8,477	398,442
	2023年3月31日	42,256	107,420	82,438	6,121	3,240	118,105	8,510	368,093
うち外国株式	2022年3月31日							5,516	5,516
	2023年3月31日							2,266	2,266

有価証券の種類別残高・平均残高

(単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	682,521	—	682,521 (28.02)	650,433	—	650,433 (27.51)
	期末残高	694,244	—	694,244 (27.66)	564,409	—	564,409 (24.34)
地方債	平均残高	754,915	—	754,915 (30.99)	807,772	—	807,772 (34.17)
	期末残高	754,802	—	754,802 (30.07)	766,983	—	766,983 (33.07)
社債	平均残高	316,328	—	316,328 (12.99)	325,608	—	325,608 (13.77)
	期末残高	313,171	—	313,171 (12.48)	324,116	—	324,116 (13.98)
株式	平均残高	84,500	—	84,500 (3.47)	71,171	—	71,171 (3.01)
	期末残高	132,595	—	132,595 (5.28)	113,651	—	113,651 (4.90)
その他の証券	平均残高	173,026	424,380	597,406 (24.53)	156,863	352,464	509,327 (21.54)
	うち外国債券	—	416,911	416,911 (17.12)	—	348,668	348,668 (14.75)
	うち外国株式	—	7,468	7,468 (0.31)	—	3,795	3,795 (0.16)
	期末残高	211,033	403,959	614,993 (24.51)	179,689	370,359	550,048 (23.71)
	うち外国債券	—	398,442	398,442 (15.88)	—	368,093	368,093 (15.87)
	うち外国株式	—	5,516	5,516 (0.22)	—	2,266	2,266 (0.10)
合計	平均残高	2,011,292	424,380	2,435,672 (100.00)	2,011,850	352,464	2,364,314 (100.00)
	期末残高	2,105,846	403,959	2,509,806 (100.00)	1,948,850	370,359	2,319,209 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比率 %

預証率

(単位:%)

		2022年3月期			2023年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末	27.29	239.45	31.83	24.71	191.90	28.70
	期中平均	26.46	210.07	31.22	25.57	176.64	29.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2022年3月期中	2023年3月期中
商品国債	379	318
商品地方債	1,157	2,430
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,537	2,748

時価等の情報【単体】

〔有価証券関係〕

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	当事業年度末 (2022年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	2,834	△16

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2022年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,398	11,542	144
	小計	11,398	11,542	144
合	計	11,398	11,542	144

市場価格のない子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2022年3月31日現在)
子 会 社 株 式 (出 資 金)	11,432
関 連 会 社 株 式 (出 資 金)	38
合 計	11,471

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されていません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2022年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債	108,327	52,343	55,984
	国債	1,015,021	1,000,614	14,407
	地方債	476,602	466,190	10,412
	社債	373,108	370,058	3,050
	その他	165,309	164,365	944
	小計	275,301	222,365	52,936
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債	131,488	129,547	1,941
	その他	143,812	92,818	50,994
	小計	1,398,650	1,275,322	123,327
	株式債	11,841	14,068	△2,226
	国債	735,797	746,328	△10,531
	地方債	206,242	212,392	△6,149
その他	社債	381,693	385,206	△3,513
	その他	147,861	148,729	△868
	外国債	328,210	344,357	△16,146
	外国債	272,470	285,889	△13,419
	その他	55,740	58,467	△2,727
	小計	1,075,849	1,104,754	△28,904
合	計	2,474,500	2,380,077	94,423

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式債	40,273	6,039	2,758	
国債	280,291	5,487	3,248	
地方債	272,773	5,467	3,248	
社債	7,122	18	—	
その他	395	1	—	
外国債	478,396	7,674	10,121	
その他	441,082	4,122	9,826	
その他	37,314	3,551	294	
合	計	798,961	19,200	16,129

II 当事業年度

売買目的有価証券

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	当事業年度末 (2023年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	2,023	△21

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2023年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	11,398	11,485	86
	地 方 債	1,900	1,919	19
	社 債	13,298	13,404	105
	小 計	13,298	13,404	105

市場価格のない子会社株式 (出資金) 及び関連会社株式 (出資金)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (2023年3月31日現在)
子 会 社 株 式 (出 資 金)	195
関 連 会 社 株 式 (出 資 金)	38
合 計	233

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	当事業年度末 (2023年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	88,823	47,519	41,303
	債 券	725,648	716,730	8,917
	国 債	383,403	376,367	7,035
	地 方 債	203,626	202,689	937
	社 債	138,618	137,674	943
	そ の 他	208,871	174,856	34,015
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	外 国 債 券	116,979	115,281	1,698
	そ の 他	91,891	59,575	32,316
	小 計	1,023,343	939,107	84,236
	株 式	21,042	23,101	△2,058
	債 券	916,562	932,094	△15,532
	国 債	169,607	171,694	△2,086
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	地 方 債	561,457	572,353	△10,896
	社 債	185,498	188,047	△2,549
	そ の 他	325,373	345,833	△20,459
	外 国 債 券	253,379	267,321	△13,942
	そ の 他	71,994	78,512	△6,517
	小 計	1,262,979	1,301,029	△38,050
合 計	2,286,322	2,240,136	46,185	

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	59,763	15,373	1,007
債 券	812,384	21,189	19,158
国 債	753,490	21,095	18,366
地 方 債	53,937	92	755
社 債	4,956	0	36
そ の 他	305,371	7,558	25,253
外 国 債 券	266,349	582	24,953
そ の 他	39,022	6,975	300
合 計	1,177,519	44,121	45,419

[金銭の信託関係]

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	前事業年度末 (2022年3月31日現在)		当事業年度末 (2023年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	23,000	—	20,000	—

[その他有価証券評価差額金]

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度末(2022年3月31日現在)	当事業年度末(2023年3月31日現在)
評 価 差 額	94,423	46,185
そ の 他 有 価 証 券	94,423	46,185
(△)繰延税金負債	△28,390	△13,640
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66,033	32,545

信託・為替・その他の状況【単体】

信託財産残高表

①信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

(単位:百万円)

資産	2022年3月31日	2023年3月31日
有価証券	18	18
有形固定資産	136	63
その他債権	—	—
銀行勘定貸	6,935	8,496
現金預け金	37	36
合計	7,127	8,614

(単位:百万円)

負債	2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	6,984	8,546
土地及びその定着物の信託	142	68
包括信託	—	—
合計	7,127	8,614

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。
2. 取扱残高のあるものを記載しております。

②元本補填契約のある信託財産の運用／受入状況（末残）

(単位:百万円)

資産	2022年3月31日	2023年3月31日
銀行勘定貸	6,284	7,770
合計	6,284	7,770

(単位:百万円)

負債	2022年3月31日	2023年3月31日
元本	6,284	7,770
合計	6,284	7,770

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
金銭信託	6,984	8,546
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	6,984	8,546

金銭信託等の種類別の貸出金、暗号資産及び有価証券の区分ごとの運用残高

(単位:百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日			
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	暗号資産	合計
金銭信託	—	18	18	—	18	—	18
年金信託	—	—	—	—	—	—	—
財産形成給付信託	—	—	—	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	18	18	—	18	—	18

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	7,015	8,577
合計	7,015	8,577

金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式その他の証券	18	100.00	18	100.00
合計	18	100.00	18	100.00

以下の項目に係る取扱実績はありません。

- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- 暗号資産の種類別の残高

デリバティブ取引の状況【単体】

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	49,087	48,687	386	386
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	46,320	46,320	△39	△39
合 計		—	—	346	346

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金 利 ス ワ ッ プ				
	受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	62,723	59,377	1,263	1,263
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	59,165	56,419	△805	△805
合 計		—	—	457	457

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	544,660	445,645	154	154
	為 替 予 約				
	売 建	90,700	64,376	△2,100	△2,100
	買 建	84,413	61,388	3,041	3,041
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	6,294	3,009	△215	107
買 建	6,294	3,009	215	△59	
合 計		—	—	1,095	1,143

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,017,336	970,582	△21	△21
	為 替 予 約				
	売 建	90,391	70,931	△1,691	△1,691
	買 建	86,927	68,246	3,238	3,238
	通 貨 オ プ シ ョ ン				
	売 建	4,600	2,014	△82	73
買 建	4,600	2,014	82	△50	
合 計		—	—	1,525	1,549

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	1,203	—	5	5
	買 建	—	—	—	—
合	計	—	—	5	5

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物				
	売 建	1,600	—	△29	△29
	買 建	—	—	—	—
合	計	—	—	△29	△29

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められている元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券(債券)	350,943	242,819	△924
	受取変動・支払固定				
合 計		—	—	—	△924

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券(債券)	431,106	421,130	△4,573
	受取変動・支払固定				
合 計		—	—	—	△4,573

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 前事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	83,219	—	555
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	316,756	228,935	△503
合 計		—	—	—	51

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	資 金 関 連 ス ワ ッ プ	コールローン	22,566	—	106
	通 貨 ス ワ ッ プ	貸出金	405,763	256,432	△309
合 計		—	—	—	△203

(注)「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

暗号資産【単体】

該当ありません。